



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月12日

上場会社名 フラー株式会社 上場取引所 東
コード番号 387A URL <https://www.fuller-inc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 将司
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 齋藤 駿 (TEL) 04(7197)1699
定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向けオンライン配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,009	0.0	57	△69.9	102	△44.6	132	△32.6
2025年6月期	2,008	32.4	189	—	185	897.6	197	585.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	77.93	77.50	12.0	5.6	2.8
2025年6月期	121.98	—	22.4	11.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 2025年7月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,825	1,220	66.9	702.45
2025年6月期	1,834	989	53.9	605.18

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,220百万円 2025年6月期 989百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△25	△527	△13	789
2025年6月期	274	△32	227	1,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,600 ～2,720	29.4 ～35.4	180 ～260	215.1 ～355.2	180 ～260	74.9 ～152.6	130 ～190	△2.2 ～43.0	74.79 ～109.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	1,738,270株	2025年6月期	1,635,520株
② 期末自己株式数	2026年6月期	80株	2025年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	1,705,245株	2025年6月期	1,616,057株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想その他の将来に関する記述（以下「業績予想等」）は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。当社は、この業績予想等の達成を約束するものではなく、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想等に関する前提条件、ご利用にあたっての注意事項等のご説明は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価上昇、中東情勢、米国の通商政策の影響などによる不確実性があるものの、引き続き消費、雇用などが堅調に推移しています。当社が属するソフトウェア開発業界においては、生成AIの普及やデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により市場が伸長しており、中でも当社が軸足を置くスマートフォンアプリ関連市場についても、DXの中核分野の一つとして堅調に推移しています。

このような環境の中、当社は、クライアントのビジネス成功をともに実現する「デジタルパートナー」として、事業企画、デザイン、システム開発・運用、データ分析までを一貫して提供するソリューション事業を推進しました。

スマートフォンアプリ等のデジタルプロダクトの企画・デザイン・開発を行うクライアントワークは、上期に大型開発案件が一段落し稼働率が一時的に低下したものの、下期に複数の新規開発案件の着手があり稼働状況が持ち直し、通期では売上高1,907,823千円となりました。「App Ape」サービスを軸とするアプリ分析サービスは、利用者がほぼ横ばいで推移し、売上高101,759千円となりました。これらにより、当事業年度の売上高は、ほぼ前年並みの2,009,583千円（前事業年度比0.0%増）となりました。

費用面では、クリエイティブ人材の人件費及び外注費の増加により、売上原価は1,283,033千円（前事業年度比11.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2025年7月の新規上場に伴う諸経費や営業部門の増員がありましたが、前期に上場記念賞与を計上した影響などから、前事業年度並みの669,431千円（前事業年度比0.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は減益となり57,117千円（前事業年度比69.9%減）となりました。営業外収益として新潟県からの補助金収入57,298千円を計上したことにより、経常利益は102,922千円（前事業年度比44.6%減）となりました。また、繰延税金資産の積み増しにより法人税等調整額△31,075千円を計上し、当期純利益は132,888千円（前事業年度比32.6%減）となりました。

なお、当社はデジタルパートナー事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は1,610,214千円となり、前事業年度末と比べ43,050千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金の減少65,903千円、仕掛品の増加9,634千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6,733千円です。

当事業年度末の固定資産は215,521千円となり、前事業年度末と比べ33,982千円増加しました。主な変動要因は、繰延税金資産の増加31,075千円、工具、器具及び備品の増加6,246千円、建物の増加1,018千円です。

以上の結果、当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ9,067千円減少し、1,825,736千円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は373,112千円となり、前事業年度末と比べ83,313千円減少しました。主な変動要因は、未払費用の減少48,203千円、未払消費税等の減少40,806千円、買掛金の増加4,947千円です。

当事業年度末の固定負債は231,640千円となり、前事業年度末と比べ156,958千円減少しました。主な変動要因は、長期借入金の減少100,008千円です。

以上の結果、当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ240,271千円減少し、604,752千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,220,983千円となり、前事業年度末と比べ231,203千円増加しました。主な変動要因は、繰越利益剰余金の増加132,888千円、資本金の増加49,289千円、資本準備金の増加49,289千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の末日における現金及び現金同等物は789,652千円となり、前事業年度末と比べ565,903千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25,081千円の支出となりました。主な要因は、税引前当期純利益102,922千円、補助金収入57,298千円、未払費用の減少額46,692千円、未払消費税等の減少額40,918千円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは527,631千円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出24,711千円、敷金及び保証金の差入による支出11,070千円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,191千円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出100,008千円、株式の発行による収入64,158千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入33,800千円です。

(4) 今後の見通し

2027年6月期（以下「次年度」）は、国内大手企業のDX投資が引き続き堅調に推移し、良好な事業環境が継続すると見込んでいます。

売上高については、2026年7月31日公表「大型案件の受注に関するお知らせ」に記載の案件のほか、足下における案件受注の状況から、当期より大幅に改善することを見込んでいます。新規の営業活動についても、上場による当社の知名度・信用力の向上を背景に、国内大手企業を主とする顧客基盤をさらに拡充するとともに、資本業務提携先である株式会社ヤブリ、株式会社電通グループとそのグループ企業との間で、相互の顧客紹介、共同でのソリューション提供などを推進し両社グループとの取引規模の拡大を目指してまいります。

事業拡大の基盤となるクリエイティブ人材の確保については、新卒及び中途採用による採用活動が堅調に推移すると見込んでいます。社内リソースを補い、ソリューションの幅を拡げるための外注先の活用についても引き続き進めていく予定です。また、制作過程全般におけるAI活用については、エンジニアを中心に次年度さらに取り組みを加速する方針であり、各種AIサービスの利用に係る費用として40百万円程度を見込んでいます。AI活用による業務効率の向上は、競争力の強化やコスト削減に直結するものであり、投資に見合う効果を早期に実現したいと考えています。

以上から、次年度の業績予想は、売上高は下限値2,600百万円（前期比29.4%増）・上限値2,720百万円（前期比35.4%増）、営業利益は下限値180百万円（前期比215.1%増）・上限値260百万円（前期比355.2%増）、経常利益は下限値180百万円（前期比74.9%増）・上限値260百万円（前期比152.6%増）、当期純利益は下限値130百万円（前期比2.2%減）・上限値190百万円（前期比43.0%増）としています。なお、将来の案件受注見込みには、一定の不確実性が見込まれることから、次年度はレンジ形式による業績予想としています。

上に記載した業績予想その他の将来に関する記述（以下「業績予想等」）は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。当社は、この業績予想等の達成を約束するものではなく、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、事業の中心が国内であり、株主、債権者、取引先といった主要な利害関係者も国内に所在していることから、会計基準として日本基準を採用しています。今後については、将来の事業環境の変化や国内外の動向、同業他社の状況等を踏まえ、国際会計基準（IFRS）の適用を適宜検討します。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,555	1,289,652
受取手形、売掛金及び契約資産	251,615	258,348
仕掛品	11,433	21,068
前払費用	34,540	40,966
その他	120	178
流動資産合計	1,653,264	1,610,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,497	15,515
車両運搬具(純額)	2,378	1,498
工具、器具及び備品(純額)	25,746	31,993
有形固定資産合計	42,622	49,007
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,950	29,297
破産更生債権等	—	5,940
長期前払費用	4,581	756
繰延税金資産	105,384	136,459
貸倒引当金	—	△5,940
投資その他の資産合計	138,915	166,514
固定資産合計	181,538	215,521
資産合計	1,834,803	1,825,736

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,513	35,460
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
未払金	9,803	9,305
未払費用	251,215	203,011
未払法人税等	1,098	694
未払消費税等	46,253	5,447
前受金	13,962	14,917
預り金	3,571	4,267
流動負債合計	456,425	373,112
固定負債		
長期借入金	331,648	231,640
その他	56,950	—
固定負債合計	388,598	231,640
負債合計	845,023	604,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,379	99,668
資本剰余金		
資本準備金	366,437	415,727
資本剰余金合計	366,437	415,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	572,962	705,851
利益剰余金合計	572,962	705,851
自己株式	—	△263
株主資本合計	989,779	1,220,983
純資産合計	989,779	1,220,983
負債純資産合計	1,834,803	1,825,736

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,008,991	2,009,583
売上原価	1,155,251	1,283,033
売上総利益	853,740	726,549
販売費及び一般管理費	664,006	669,431
営業利益	189,734	57,117
営業外収益		
受取利息	508	2,860
補助金収入	696	57,298
営業外収益合計	1,204	60,158
営業外費用		
支払利息	2,594	4,365
株式交付費	132	620
上場関連費用	2,510	9,368
営業外費用合計	5,236	14,353
経常利益	185,701	102,922
税引前当期純利益	185,701	102,922
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,110
法人税等調整額	△12,598	△31,075
法人税等合計	△11,422	△29,965
当期純利益	197,123	132,888

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	819,324	70.3	897,752	69.4
II 経費		346,739	29.7	394,916	30.6
当期総製造費用		1,166,063	100.0	1,292,668	100.0
仕掛品期首棚卸高		621		11,433	
合計		1,166,684		1,304,101	
仕掛品期末棚卸高		11,433		21,068	
当期売上原価		1,155,251		1,283,033	

(注) ※ 1 主な内訳は、次の通りです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	217,677	250,390
支払手数料	34,698	46,935
地代家賃	37,140	42,365
サーバー費用	25,363	26,650

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算です。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,919	353,978	353,978	375,838	375,838	—	767,736	767,736
当期変動額								
当期純利益				197,123	197,123		197,123	197,123
新株の発行							—	—
新株の発行（新株予 約権の行使）	12,459	12,459	12,459				24,919	24,919
自己株式の取得							—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								—
当期変動額合計	12,459	12,459	12,459	197,123	197,123	—	222,043	222,043
当期末残高	50,379	366,437	366,437	572,962	572,962	—	989,779	989,779

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,379	366,437	366,437	572,962	572,962	—	989,779	989,779
当期変動額								
当期純利益				132,888	132,888		132,888	132,888
新株の発行	32,292	32,292	32,292				64,584	64,584
新株の発行（新株予 約権の行使）	16,997	16,997	16,997				33,994	33,994
自己株式の取得						△263	△263	△263
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								—
当期変動額合計	49,289	49,289	49,289	132,888	132,888	△263	231,203	231,203
当期末残高	99,668	415,727	415,727	705,851	705,851	△263	1,220,983	1,220,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	185,701	102,922
減価償却費	18,042	19,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,940
受取利息及び受取配当金	△508	△2,860
支払利息	2,594	4,365
株式交付費	132	620
上場関連費用	2,510	9,368
補助金収入	△696	△57,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,414	△12,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,812	△9,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,255	4,947
未払金の増減額 (△は減少)	△3,412	736
未払費用の増減額 (△は減少)	83,386	△46,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,582	△40,918
前受金の増減額 (△は減少)	△1,016	955
その他	△7,123	△1,670
小計	277,222	△22,221
利息及び配当金の受取額	508	2,710
利息の支払額	△2,707	△4,404
法人税等の支払額	△1,274	△1,513
補助金の受取額	696	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,445	△25,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,955	△24,711
資産除去債務の履行による支出	△368	△1,732
定期預金の預入による支出	—	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,356	△11,070
敷金及び保証金の回収による収入	600	9,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,079	△527,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△196,663	△100,008
株式の発行による収入	24,787	64,158
上場関連費用の支出	△1,000	△10,878
自己株式の取得による支出	—	△263
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	33,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,124	△13,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,490	△565,903
現金及び現金同等物の期首残高	886,065	1,355,555
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,555	789,652

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルパートナー事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	605.18円	702.45円
1株当たり当期純利益	121.98円	77.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	77.50円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 2025年7月24日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	197,123	132,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益	197,123	132,888
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数(株)	1,616,057	1,705,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	9,465
(うち新株予約権(株))	－	(9,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	新株予約権8種類 (新株予約権の数 3,304個 普通株式 33,040株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。